

# 資料編

- 貸借対照表 ..... P25
- 損益計算書・剰余金処分計算書 ..... P26
- 貸借対照表の注記 ..... P26
- 役職員の報酬体系 ..... P28
- 主要な経営指標／預金に関する指標 ..... P29
- 貸出金に関する指標 ..... P31
- 有価証券／その他の業務に関する指標／  
連結に関する事項 ..... P33
- 自己資本の充実の状況 ..... P35

## 貸借対照表 資産

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)		
現金	6,990	7,951
預 け 金	167,523	166,815
有 価 証 券	65,361	74,980
国 債	23,479	17,411
地 方 債	1,546	1,425
社 債	15,730	15,261
株 式	4,358	5,430
その他の証券	20,245	35,452
貸 出 金	403,818	415,830
割 引 手 形	3,666	2,607
手 形 貸 付	47,216	48,369
証 書 貸 付	351,911	363,649
当 座 貸 越	1,024	1,204
そ の 他 資 産	2,541	2,373
未 決 済 為 替 貸	187	118
信 金 中 金 出 資 金	1,649	1,649
未 収 収 益	421	314
そ の 他 の 資 産	282	291
有 形 固 定 資 産	13,137	12,940
建 物	6,786	6,548
土 地	5,616	5,631
リ ー ス 資 産	31	23
建 設 仮 勘 定	161	161
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	541	575
無 形 固 定 資 産	118	191
ソ フ ト ウ ェ ア	110	183
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7	7
前 払 年 金 費 用	250	224
繰 延 税 金 資 産	207	1,617
債 務 保 証 見 返	1,520	1,066
貸 倒 引 当 金	△ 2,315	△ 4,080
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,212)	(△ 2,530)
資産の部合計	659,154	679,914

## 貸借対照表 負債及び純資産

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(負債の部)		
預 金 積 金	616,059	638,013
当 座 預 金	16,668	18,132
普 通 預 金	78,204	85,333
貯 蓄 預 金	45	56
通 知 預 金	1,035	1,098
定 期 預 金	512,691	524,912
定 期 積 金	5,672	6,267
そ の 他 の 預 金	1,740	2,213
そ の 他 負 債	3,522	3,692
未 決 済 為 替 借	173	107
未 払 費 用	1,611	1,496
給 付 補 填 備 金	2	2
未 払 法 人 税 等	905	1,067
前 受 収 益	210	379
払 戻 未 済 金	21	23
職 員 預 り 金	442	447
リ ー ス 債 務	33	24
資 産 除 去 債 務	53	54
そ の 他 の 負 債	66	87
賞 与 引 当 金	278	300
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	311	357
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	14	14
偶 発 損 失 引 当 金	54	105
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	105	105
債 務 保 証	1,520	1,066
負債の部合計	621,865	643,656
(純資産の部)		
出 資 金	4,113	4,816
普 通 出 資 金	4,113	4,816
利 益 剰 余 金	32,254	33,205
利 益 準 備 金	3,390	4,113
特 別 積 立 金	26,000	26,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,863	3,092
処 分 未 済 持 分	△ 18	△ 28
会 員 勘 定 合 計	36,348	37,994
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,005	△ 1,670
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 65	△ 65
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	939	△ 1,736
純 資 産 の 部 合 計	37,288	36,257
負債及び純資産の部合計	659,154	679,914

令和元年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和2年6月15日  
大阪商工信用金庫

理事長 多賀 隆一

### ■会計監査人による監査

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けた結果、令和2年3月期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について適正に表示されているとの監査報告をいただいております。

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
経常収益	12,381,983	12,893,361
資金運用収益	10,829,441	11,212,320
貸出金利息	10,010,972	10,059,474
預け金利息	133,734	146,330
有価証券利息配当金	645,147	966,927
その他の受入利息	39,588	39,588
役務取引等収益	681,736	645,330
受入為替手数料	259,264	270,114
その他の役務収益	422,471	375,216
その他業務収益	377,441	675,198
国債等債券売却益	335,926	659,246
その他の業務収益	41,514	15,952
その他経常収益	493,364	360,511
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	339,232	12,099
株式等売却益	137,990	335,008
その他の経常収益	16,141	13,403
経常費用	9,162,671	11,013,424
資金調達費用	1,795,887	1,769,523
預金利息	1,790,219	1,763,352
給付補填備金繰入額	1,349	1,585
その他の支払利息	4,318	4,585
役務取引等費用	157,692	165,066
支払為替手数料	89,531	94,413
その他の役務費用	68,161	70,652
その他業務費用	14,716	5,538
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	6,476	4,593
その他の業務費用	8,239	944
経費	5,930,044	6,236,375
人件費	3,557,452	3,632,359
物件費	2,259,032	2,462,047
税金	113,559	141,968
その他経常費用	1,264,330	2,836,920
貸倒引当金繰入額	957,207	1,779,464
貸出金償却	133,524	833,574
株式等売却損	87,402	100,131
株式等償却	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	86,196	123,750
経常利益	3,219,311	1,879,936
特別利益	-	-
特別損失	965	5,975
固定資産処分損	965	5,975
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	3,218,346	1,873,961
法人税、住民税及び事業税	915,949	1,149,495
法人税等調整額	461	△377,821
法人税等合計	916,411	771,673
当期純利益	2,301,934	1,102,287
繰越金(当期首残高)	561,287	1,990,584
当期末処分剰余金	2,863,222	3,092,871

損益計算書(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による費用総額 176,787千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 12円38銭

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
当期末処分剰余金	2,863,222,304	3,092,871,581
未処分剰余金内訳		
剰余金処分額	872,638,261	837,425,607
利益準備金	722,083,000	703,905,450
普通出資金に対する配当金	150,555,261 (年4%の割合)	133,520,157 (年3%の割合)
繰越金(当期末残高)	1,990,584,043	2,255,445,974

### 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年～50年  
その他 3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,054百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)  
年金資産の額 1,650,650百万円  
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,782,453百万円  
差引額 △131,803百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成31年3月分) 0.4006%

## ■貸借対照表の注記

### ③ 補足説明

- 上記①の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金80百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると思われる額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
13. 子会社の株式又は出資金の総額 10百万円
14. 子会社に対する金銭債務総額 50百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額 3,467百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,606百万円、延滞債権額は20,669百万円であり、
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,275百万円であり、
- なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,607百万円であり、
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |          |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産  |          |
| 有価証券        | 300百万円   |
| 担保資産に対応する債務 |          |
| 預金          | 1,056百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金10,000百万円を差し入れております。
22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価格に基づいて、（興行価格補正等）合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△536百万円
23. 出資1口当たりの純資産額 378円58銭
24. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理  
当金庫は、貸付及びローンに関する諸規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用第一部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理  
当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方針や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において協議されたALMに関する方針に基づき、常務会、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議・決定を行っております。

日常的には資金運用第一部及び経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会、理事会に報告しております。

### (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会、理事会の監督の下、有価証券等資金運用規定に従い行われております。

このうち、資金運用第一部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、リスク・リミット、損失限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は経営企画部を通じ、理事会、常務会、ALM委員会において定期的に報告されております。

### (iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、有価証券の市場リスク量をVaRにより日次で計測し、取得したリスク量がリスク・リミットの範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和2年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で2,430百万円です。

なお、当金庫では、市場リスク管理の為、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、有価証券のうち債券、貸出金、預金積金であります。

当金庫では、対象の金融資産及び金融負債の金利リスク（IRRBB）のうち、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当事業年度末現在、リスク量が最大となる金利ショックシナリオが生じた場合の経済価値は、2,548百万円減少するものと把握しております。当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の運用調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

### 25. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	166,815	166,920	104
(2) 有価証券	66,061	66,085	23
満期保有目的の債券	3,507	3,530	23
その他有価証券	62,554	62,554	-
金融資産計	232,877	233,005	128
(1) 預金積金	638,013	639,626	1,612
金融負債計	638,013	639,626	1,612

なお、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」によって時価等を算出しているものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価に代わる金額	差額
(1) 貸出金	415,830		
貸倒引当金（*）	△4,074		
	411,756	414,160	2,404
金融資産計	411,756	414,160	2,404

（\*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### （注1）金融商品の時価等の算定方法

#### 金融資産

#### (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

#### (2) 有価証券

株式及び不動産投資信託等は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26.から27.に記載しております。

#### (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金

及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求預預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (*1)	10
非上場株式 (*1)	4
私募投資信託 (REIT) (*1)	2,349
組合出資金 (*2)	6,555
合 計	8,919

(\*1) 子会社株式、非上場株式及び私募投資信託 (REIT) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	40,000	16,000	450	1,000
有価証券	5,479	26,569	13,640	2,050
満期保有目的の債券	3,206	300	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	2,272	26,268	13,640	2,050
貸出金 (*)	77,144	109,810	85,035	135,965
合 計	122,623	152,379	99,125	139,015

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 (* )	509,334	127,550	5	1,121
合 計	509,334	127,550	5	1,121

(\* ) 要求預預金は「1年以内」に含めております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	3,507	3,530	23
	国債	3,507	3,530	23
	小 計	3,507	3,530	23
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		3,507	3,530	23

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	891	807	83
	債券	28,968	28,115	852
	国債	13,903	13,348	555
	地方債	1,425	1,391	33
	社債	13,639	13,375	263
	その他	7,108	6,882	225
	小 計	36,968	35,806	1,162
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,523	6,078	△1,554
	債券	1,622	1,647	△25
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	1,622	1,647	△25
	その他	19,142	21,031	△1,888
小 計	25,586	29,063	△3,477	
合 計		62,554	64,869	△2,315

27. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,742	293	-
債券	5,629	273	-
国債	5,527	271	-
地方債	102	1	-
社債	-	-	-
その他	1,489	386	-
合 計	8,861	952	-

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、64,035百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,211百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	991百万円
役員退職慰労引当金	99百万円
賞与引当金	83百万円
未払事業税	73百万円
その他有価証券評価差額金	644百万円
その他	131百万円
繰延税金資産小計	2,024百万円
評価性引当額	△335百万円
繰延税金資産合計	1,689百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	62百万円
その他	9百万円
繰延税金負債合計	71百万円
繰延税金資産の純額	1,617百万円

## ■役職員の報酬体系

### 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎事業年度引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めております。

#### ・決定方法

#### (2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	316百万円

(注) 1. 対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」187百万円、「賞与」83百万円、「退職慰労金」45百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に計上した役員賞与未払金分を除く）と当年度に計上した役員賞与未払金分の合計額です。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

#### (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第222項）第2条第1項第4号及び第6号並びに第3条第1項第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

### 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

# 主要な経営指標／預金に関する指標

## 最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	10,682,440千円	10,802,101	12,165,632	12,381,983	12,893,361
経常利益	3,320,866千円	3,125,178	3,411,704	3,219,311	1,879,936
当期純利益	2,370,077千円	2,231,548	3,110,407	2,301,934	1,102,287
出資総額	1,190百万円	1,987	3,390	4,113	4,816
出資総口数	23,817千口	39,746	67,819	82,261	96,339
純資産額	27,118百万円	30,417	34,722	37,288	36,257
総資産額	486,048百万円	552,264	612,923	659,154	679,914
預金積金残高	449,098百万円	511,128	567,103	616,059	638,013
貸出金残高	304,769百万円	350,343	388,300	403,818	415,830
有価証券残高	59,892百万円	58,414	57,259	65,361	74,980
単体自己資本比率	8.82%	8.70	8.85	8.97	8.92
出資に対する配当金(出資1口当たり)	2円	2	2	2	1
役員数	10人	11	13	13	13
うち常勤役員数	8人	8	9	10	10
職員数	378人	389	395	410	435
会員数	16,591人	16,904	17,132	17,228	17,680

(注) 1. 単体自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。  
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。  
 2. 平成20年度以降については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年金融庁告示第79号）に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。  
 3. 平成25年度以降については、新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）にて自己資本比率を算出しております。

## 業務粗利益

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
資金運用収支	<b>9,033,554</b>	<b>9,442,796</b>
資金運用収益	10,829,441	11,212,320
資金調達費用	1,795,887	1,769,523
役務取引等収支	<b>524,043</b>	<b>480,263</b>
役務取引等収益	681,736	645,330
役務取引等費用	157,692	165,066
その他業務収支	<b>362,724</b>	<b>669,660</b>
その他業務収益	377,441	675,198
その他業務費用	14,716	5,538
業務粗利益	<b>9,920,322</b>	<b>10,592,720</b>
業務粗利益率	<b>1.60%</b>	<b>1.58%</b>

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
業務純益	<b>3,668,665</b>	<b>4,002,917</b>
実質業務純益	<b>4,099,761</b>	<b>4,450,211</b>
コア業務純益	<b>3,770,311</b>	<b>3,795,559</b>
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	<b>3,770,311</b>	<b>3,731,959</b>

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。  
 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。  
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益  
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

## 総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	<b>0.50</b>	<b>0.27</b>
総資産当期純利益率	<b>0.35</b>	<b>0.15</b>

(注) 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

(注) 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

## 資金運用収支の内訳

	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回(%)
資金運用勘定	平成30年度	618,890	10,829,441	1.74
	令和元年度	666,873	11,212,320	1.68
うち貸出金	平成30年度	401,060	10,010,972	2.49
	令和元年度	407,655	10,059,474	2.46
うち預け金	平成30年度	155,026	133,734	0.08
	令和元年度	187,223	146,330	0.07
うち有価証券	平成30年度	61,154	645,147	1.05
	令和元年度	70,344	966,927	1.37
資金調達勘定	平成30年度	602,495	1,795,887	0.29
	令和元年度	648,084	1,769,523	0.27
うち預金積金	平成30年度	599,789	1,791,569	0.29
	令和元年度	647,626	1,764,937	0.27

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成30年度2,884百万円、令和元年度2,925百万円）を、控除して表示しております。

## ■利鞘

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度
資金運用利回	1.74	1.68
資金調達原価率	1.28	1.23
総資金利鞘	0.46	0.44

## ■受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成30年度			令和元年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	<b>774,400</b>	△ <b>144,024</b>	<b>630,375</b>	<b>287,975</b>	<b>94,903</b>	<b>382,878</b>
うち貸出金	708,344	△ 138,548	569,796	158,494	△ 109,992	48,502
うち預け金	11,077	△ 6,866	4,210	22,791	△ 10,194	12,596
うち有価証券	54,978	1,468	56,446	106,689	215,090	321,779
支払利息	<b>141,178</b>	△ <b>45,691</b>	<b>95,487</b>	<b>269,959</b>	△ <b>296,323</b>	△ <b>26,363</b>
うち預金積金	141,069	△ 45,691	95,377	269,703	△ 296,335	△ 26,631
うち借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
流動性預金	<b>107,221</b>	<b>118,790</b>
うち有利息預金	66,460	74,153
定期性預金	<b>492,567</b>	<b>528,836</b>
うち固定金利定期預金	492,566	528,836
うち変動金利定期預金	—	—
譲渡性預金	—	—
合計	<b>599,789</b>	<b>647,626</b>

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋無利息型普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋納税準備預金＋別段預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。  
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

## ■定期預金残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
定期預金	<b>511,531</b>	<b>523,777</b>
うち固定金利定期預金	511,531	523,777
うち変動金利定期預金	—	—
その他	—	—

## ■人格別・年度別・科目別預金残高推移

(単位：百万円)

預金科目	個人		法人	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
当座預金	439	423	16,229	17,708
普通預金	45,364	48,734	32,840	36,598
貯蓄預金	45	56	—	—
通知預金	1	2	1,033	1,095
別段・納税準備預金	1,105	464	635	1,748
定期預金	450,669	464,110	62,021	60,802
定期積金	641	638	5,031	5,628
合計	<b>498,267</b>	<b>514,431</b>	<b>117,791</b>	<b>123,581</b>

# 貸出金に関する指標

## ■貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
手形貸付	43,794	49,017
証書貸付	352,157	354,327
当座貸越	1,597	1,141
割引手形	3,510	3,169
合計	<b>401,060</b>	<b>407,655</b>

## ■預貸率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度
期末預貸率	65.54	65.17
期中平均預貸率	66.86	62.94

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## ■担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
当金庫預金積金	9,342	9,367
有価証券	188	172
動産	—	—
不動産	180,377	184,893
その他	0	—
計	<b>189,908</b>	<b>194,433</b>
信用保証協会・信用保険	31,538	36,726
保証証	6,145	5,743
信用	176,225	178,927
合計	<b>403,818</b>	<b>415,830</b>

(注) 保証＝保証会社等の保証がある貸出金、信用＝代表者のみの保証人及び第三者保証人がある貸出金で表示しております。

## ■固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 貸出金残高

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金	<b>403,818</b>	<b>415,830</b>
固定金利	88,933	90,668
変動金利	314,885	325,162

## ■貸出金償却額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却	133,524	833,574

## 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	724	669
その他	6	2
計	<b>731</b>	<b>672</b>
信用保証協会・信用保険	56	47
保証証	—	—
信用	732	345
合計	<b>1,520</b>	<b>1,066</b>

(注) 保証＝保証会社等の保証がある貸出金、信用＝代表者のみの保証人及び第三者保証人がある貸出金で表示しております。

## ■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	251,881	62.4%	252,146	60.6%
運転資金	144,546	35.8	156,683	37.7
住宅ローン・消費資金・その他	7,390	1.8	7,000	1.7
合計	<b>403,818</b>	<b>100.0</b>	<b>415,830</b>	<b>100.0</b>



## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成30年度			令和元年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	622件	56,316	13.9%	612件	57,443	13.8%
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1	23	0.0	2	25	0.0
建 設 業	288	15,615	3.9	316	18,970	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	34	630	0.2	36	752	0.2
運 輸 業、 郵 便 業	63	11,412	2.8	71	13,346	3.2
卸 売 業、 小 売 業	445	32,896	8.1	476	33,576	8.1
金 融 業、 保 険 業	23	21,948	5.4	24	25,101	6.0
不 動 産 業	635	168,847	41.8	652	167,419	40.3
物 品 賃 貸 業	10	1,407	0.4	9	1,393	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	60	5,319	1.3	70	3,682	0.9
宿 泊 業	30	17,071	4.2	38	19,817	4.7
飲 食 業	131	4,623	1.2	140	4,924	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	96	29,581	7.3	103	29,533	7.1
教育、学習支援業	16	2,297	0.6	16	2,240	0.5
医 療 ・ 福 祉	126	15,921	4.0	148	18,134	4.4
その他のサービス	145	9,094	2.3	166	9,762	2.3
小 計	<b>2,725</b>	<b>393,007</b>	<b>97.4</b>	<b>2,879</b>	<b>406,126</b>	<b>97.6</b>
国・地方公共団体等	2	3,375	0.8	1	2,665	0.7
個 人	1,169	7,435	1.8	1,158	7,039	1.7
合 計	<b>3,896</b>	<b>403,818</b>	<b>100.0</b>	<b>4,038</b>	<b>415,830</b>	<b>100.0</b>

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

## ■一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	年 度	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成30年度	671	1,102	—	671	1,102
	令和元年度	1,102	1,550	—	1,102	1,550
個 別 貸 倒 引 当 金	平成30年度	1,067	1,212	381	686	1,212
	令和元年度	1,212	2,530	14	1,197	2,530
合 計	平成30年度	1,739	2,315	381	1,358	2,315
	令和元年度	2,315	4,080	14	2,300	4,080

## ■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

種 類	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		30年度	元年度
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度		
製 造 業	262	77	77	67	262	77	77	67	212	526
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	23	16	16	13	23	16	16	13	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	6	6	6	6	6	6	6	6	15	—
運 輸 業、 郵 便 業	42	39	39	30	42	39	39	30	5	36
卸 売 業、 小 売 業	38	62	62	965	38	62	62	965	24	7
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	248	155	155	390	248	155	155	390	—	114
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9	9	9	9	9	9	9	9	—	—
宿 泊 業	—	—	—	847	—	—	—	847	—	159
飲 食 業	265	9	9	10	265	9	9	10	205	—
生活関連サービス業、娯楽業	76	776	776	65	76	776	776	65	—	50
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	50	—
その他のサービス	0	0	0	17	0	0	0	17	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	59	56	56	51	59	56	56	51	—	—
合 計	<b>1,034</b>	<b>1,209</b>	<b>1,209</b>	<b>2,476</b>	<b>1,034</b>	<b>1,209</b>	<b>1,209</b>	<b>2,476</b>	<b>514</b>	<b>896</b>

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

# 有価証券に関する指標／その他の業務に関する指標／連結に関する事項

## ■有価証券の残存期間別残高 平成30年度

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの
国	債	1,304	7,229	3,928	1,944	7,318	1,753	—
地	債	—	—	—	958	587	—	—
社	債	757	2,613	6,494	4,208	1,353	302	—
株	式	—	—	—	—	—	—	4,358
外	証	—	1,177	4,094	1,198	773	1,910	—
投	信	—	—	—	—	—	—	—
そ	の	—	—	—	—	—	—	11,090
合	計	<b>2,062</b>	<b>11,020</b>	<b>14,517</b>	<b>8,311</b>	<b>10,033</b>	<b>3,966</b>	<b>15,449</b>

## 令和元年度

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの
国	債	4,419	5,608	1,439	1,246	4,698	—	—
地	債	—	—	—	1,425	—	—	—
社	債	447	4,991	5,686	2,368	1,463	303	—
株	式	—	—	—	—	—	—	5,430
外	証	612	3,059	5,784	960	1,477	1,747	—
投	信	—	—	—	—	—	—	—
そ	の	—	—	—	—	—	—	21,811
合	計	<b>5,479</b>	<b>13,659</b>	<b>12,909</b>	<b>6,000</b>	<b>7,639</b>	<b>2,050</b>	<b>27,241</b>

## ■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
国	債	27,950	20,614
地	債	1,511	1,494
社	債	17,540	15,401
株	式	3,632	5,906
外	証	3,451	11,157
投	信	5,886	11,750
そ	の	1,181	4,019
合	計	<b>61,154</b>	<b>70,344</b>

## ■預証率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度
期 末 預 証 率	10.61	11.75
期 中 平 均 預 証 率	10.19	10.86

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## ■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成30年度			令和元年度		
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	10	—	—	10	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	<b>10</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価及び差額は、表示しておりません。

## ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度			
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国	債	4,518	4,579	61	3,507	3,530	23
	社	債	—	—	—	—	—	—
	そ	の	他	—	—	—	—	—
	小	計	<b>4,518</b>	<b>4,579</b>	<b>61</b>	<b>3,507</b>	<b>3,530</b>	<b>23</b>
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国	債	—	—	—	—	—	—
	社	債	—	—	—	—	—	—
	そ	の	他	—	—	—	—	—
	小	計	—	—	—	—	—	—
合	計	<b>4,518</b>	<b>4,579</b>	<b>61</b>	<b>3,507</b>	<b>3,530</b>	<b>23</b>	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

## ■その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,940	1,681	259	891	807	83
	債 券	34,295	32,850	1,444	28,968	28,115	852
	国 債	18,066	17,048	1,017	13,903	13,348	555
	地 方 債	1,546	1,501	44	1,425	1,391	33
	社 債	14,682	14,300	381	13,639	13,375	263
	そ の 他	10,857	10,433	423	7,108	6,882	225
	小 計	<b>47,093</b>	<b>44,966</b>	<b>2,127</b>	<b>36,968</b>	<b>35,806</b>	<b>1,162</b>
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,403	2,939	△ 535	4,523	6,078	△ 1,554
	債 券	1,942	1,954	△ 11	1,622	1,647	△ 25
	国 債	894	904	△ 10	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,048	1,049	△ 1	1,622	1,647	△ 25
	そ の 他	6,407	6,593	△ 186	19,142	21,031	△ 1,888
	小 計	<b>10,753</b>	<b>11,486</b>	<b>△ 733</b>	<b>25,586</b>	<b>29,063</b>	<b>△ 3,477</b>
合 計		<b>57,846</b>	<b>56,453</b>	<b>1,393</b>	<b>62,554</b>	<b>64,869</b>	<b>△ 2,315</b>

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含まれておりません。

## ■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非 上 場 株 式	4	4
私募投資信託 (REIT)	1,718	2,349
組 合 出 資 金	1,262	6,555
合 計	<b>2,995</b>	<b>8,919</b>

## ■商品有価証券平均残高

該当ありません

## ■金銭の信託

該当ありません

## ■内国為替取扱高

令和元年度

(単位：百万円)

	送金・振込為替		代金取立	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額
仕 向 為 替	609,276	482,696	6,617	8,374
被 仕 向 為 替	369,284	549,144	1,474	1,942

## ■金庫及びその子会社等の概況

当金庫及び子会社ショウコウビジネスサービス㈱との連結をしており、子会社は、当金庫業務の一部門としての役割を占めています。子会社の業務は当金庫の委託したもので、不動産の保守管理、事務帳票等の印刷、ダイレクトメール業務等が主な内容となっています。組織としては、金庫OB及び出向者が構成員であり当金庫100%出資の子会社であります。また、子会社においては収支ともほとんどが当金庫業務によるものであり直近年度での子会社の親会社株主に帰属する当期純利益は8百万円に過ぎず連結による影響は軽微なものであります。

会社名・所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	当金庫出資比率
ショウコウビジネスサービス㈱ 大阪市生野区新今里4-4-15	10,000千円	大阪商工信用金庫の委託による業務	昭和60年9月10日	100%

## ■連結会計年度における主要な経営指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連 結 経 常 収 益	10,682,440千円	10,802,140	12,165,632	12,376,165	12,887,475
連 結 経 常 利 益	3,335,063千円	3,130,568	3,426,856	3,237,189	1,893,401
親会社株主に帰属する当期純利益	2,379,229千円	2,232,665	3,121,877	2,313,564	1,111,100
連 結 純 資 産 額	27,151百万円	30,451	34,767	37,345	36,323
連 結 総 資 産 額	486,053百万円	552,272	612,930	659,180	679,935
連 結 自 己 資 本 比 率	8.83%	8.71	8.86	8.98	8.93

(注) 1. 連結自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に定められた算式に基づき算定しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。  
2. 平成20年度以降については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。

## ■売買目的有価証券

該当ありません

## ■デリバティブ取引

該当ありません

## ■外国為替取扱高

当金庫は外国為替を取扱っておりません

(※信金中央金庫への取次ぎを行っております)

## ■代理貸出金残高

令和元年度

(単位：百万円)

	口 数 (口)	金 額
金融機関等業務代理	23	727
信 金 中 央 金 庫	18	712
日 本 政 策 金 融 公 庫	3	0
住 宅 金 融 支 援 機 構	2	14
そ の 他	8	27
合 計	<b>31</b>	<b>755</b>

## ■オフ・バランス取引の状況

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
オフ・バランス取引	3,069	4,570

(注) オフ・バランス取引項目は代理貸付等で当金庫が債務の保証をしているものなどをリスク・ウェイトによって算出した額の合計です。

# 自己資本の充実の状況

## ● 単体自己資本比率

### (1) 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域の皆さまからお預かりしている出資金のほか、利益の中から着実に貯えてきた利益準備金などの内部留保からなり、自己資本の充実は安全性・健全性を維持するためにもっとも重要な経営課題としています。

### (2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本の充実度については、自己資本比率が国内基準である4.00%をはるかに上回る8.92%であり、経営の健全性・安全性を確保していると評価しています。

将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えています。

## ■ 単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	36,198	37,860
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,113	4,816
うち、利益剰余金の額	32,254	33,205
うち、外部流出予定額 (△)	150	133
うち、上記以外に該当するものの額	△ 18	△ 28
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,102	1,550
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,102	1,550
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第3条第7項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第3項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第5条第5項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	7
<b>コア資本に係る基礎項目の額 (イ)</b>	<b>37,310</b>	<b>39,418</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	118	191
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	118	191
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	250	224
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	<b>369</b>	<b>416</b>
<b>自己資本</b>		
<b>自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)</b>	<b>36,940</b>	<b>39,002</b>
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
<b>信用リスク・アセットの額の合計額</b>	<b>394,834</b>	<b>419,265</b>
<b>資産 (オン・バランス) 項目</b>	<b>391,742</b>	<b>414,672</b>
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	40	40
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第12条第5項又は第6項) を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	40	40
オフ・バランス取引等項目	3,069	4,570
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	22
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,895	17,819
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	<b>411,729</b>	<b>437,085</b>
<b>自己資本比率</b>		
<b>自己資本比率 ((ハ) / (ニ))</b>	<b>8.97 (%)</b>	<b>8.92 (%)</b>

(注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける信用金庫及び信用金庫連合会が記載するものとする。  
 2. 本表における項目の内容については、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 (平成26年金融庁告示第8号)」における別紙様式第1号 (注) に従うものとする。  
 3. 自己資本比率告示第14条第3項に規定する他の金融機関等の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。

区分	(単位：百万円) 残高 (宋残)
対象普通出資等 (に相当するもの)	—
連合会の対象普通出資等 (に相当するもの)	1,934
対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもの (に相当するもの)	—
その他外部TLAC関連調達手段	3,997
うち、その他外部TLAC調達手段であって、経過措置 (10年間) により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	3,997
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、経過措置 (5年間) により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	—

4. 大口与信の基準となる自己資本の額 (自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額) 39,002,397千円  
 5. 信用リスクに関する記載：標準的手法採用金庫  
 6. オペレーショナル・リスクに関する記載：基礎的手法を使用

## ● 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>イ.信用リスク・アセット・所要自己資本の額合計</b>	<b>394,834</b>	<b>15,793</b>	<b>419,265</b>	<b>16,770</b>
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	387,232	15,489	405,807	16,232
i ソブリン向け	445	17	864	34
ii 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	22,821	912	23,754	950
iii 法人等向け	221,605	8,864	232,652	9,306
iv 中小企業等・個人向け	18,338	733	19,514	780
v 抵当権付住宅ローン	1,370	54	1,237	49
vi 不動産取得等事業向け	91,385	3,655	88,069	3,522
vii 三月以上延滞等	451	18	703	28
viii 信用保証協会等保証付	2,485	99	2,895	115
ix 出資等	5,897	235	13,763	550
x 上記以外	22,430	897	22,351	894
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,539	301	13,396	535
ルック・スルー方式	7,539	301	13,396	535
マナドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40	1	40	1
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	0	22,522	0
<b>ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額</b>	<b>16,895</b>	<b>675</b>	<b>17,819</b>	<b>712</b>
<b>ハ.単体総所要自己資本額 (イ+ロ)</b>	<b>411,729</b>	<b>16,469</b>	<b>437,085</b>	<b>17,483</b>

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しております。

$$\frac{\text{オペレーショナル・リスク (基礎的手法) の算定方法}}{\text{粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\% \div 8\%} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## ● リスク管理債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

### ■ 破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況 (単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
破綻先債権額 (A)	56	1,606
延滞債権額 (B)	6,350	20,669
合計 (A) + (B) = (C)	6,407	22,275
担保・保証額 (D)	4,429	17,640
回収に懸念がある債権額 (C) - (D) = (E)	1,977	4,634
個別引当金 (F)	1,179	2,496
同保全率 (D) + (F) / (C)	87.53 (%)	90.40 (%)

### ■ 3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当状況 (単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
3ヶ月以上延滞債権額 (H)	—	—
貸出条件緩和債権額 (I)	561	—
合計 (H) + (I) = (J)	561	—
担保・保証額 (K)	226	—
回収に管理を要する債権額 (J) - (K) = (L)	335	—
貸倒引当金 (M)	237	—
同保全率 (K) + (M) / (J)	82.62 (%)	— (%)

### ■ リスク管理債権の合計額 (単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
(C) + (J)	6,969	22,275

### リスク管理債権の用語の説明

- 「破綻先債権 (A)」とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (未収利息不計上貸出金) のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
  - 会社更生法又は金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律の規定による更生手続き開始の申立てがあった債務者
  - 民事再生法の規定による再生手続き開始の申立てがあった債務者
  - 破産法の規定による破産開始の申立てがあった債務者
  - 商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
  - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権 (B)」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
  - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
  - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヶ月以上延滞債権 (H)」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権 (I)」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額 (A、B、H、I) は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額 (D、K)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「個別貸倒引当金 (F)」は、貸借対照表に記載した金額ではなく破綻先債権額 (A)・延滞債権額 (B) に対して個別に引当計上した額の合計額です。
- 「貸倒引当金 (M)」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3ヶ月以上延滞債権額 (H)・貸出条件緩和債権額 (I) に対して引当てた額を記載しております。

## ● 金融再生法開示債権及び保全状況

### 金融再生法開示債権 (単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,512	3,547
危険債権	4,896	18,730
要管理債権	561	—
正常債権	398,652	394,804
合計	405,623	417,082

### 金融再生法開示債権保全状況 (単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
金融再生法上の不良債権 (A)	6,971	22,277
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,512	3,547
危険債権	4,896	18,730
要管理債権	561	—
保全額 (B)	5,996	20,140
貸倒引当金 (C)	1,338	2,496
担保・保証等 (D)	4,658	17,643
保全率 (B) / (A)	86.01 (%)	90.40 (%)
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C) / ((A) - (D))	57.85 (%)	53.87 (%)

### 不良債権比率の推移 (単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度
信用金庫法	1.73	5.36
金融再生法	1.72	5.34

### 金融再生法開示債権の用語の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債務の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

● 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高  
（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							
	貸出金		うち三月以上延滞エクスポージャー		貸出金及びコミットメントの オフ・バランス取引		債券	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製造業	56,316	57,443	144	224	174	184	1,207	898
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	23	25	—	—	—	—	—	—
建設業	15,615	18,970	3	2	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	700	1,400
情報通信業	630	752	—	—	—	—	405	402
運輸業、郵便業	11,412	13,346	48	31	86	86	100	400
卸売業、小売業	32,896	33,576	0	889	403	20	300	300
金融業、保険業	21,948	25,101	—	—	—	—	6,763	9,782
不動産業	168,847	167,419	71	275	684	632	1,097	1,697
物品賃貸業	1,407	1,393	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,319	3,682	—	—	—	—	—	—
宿泊業	17,071	19,817	—	59	222	37	—	—
飲食業	4,623	4,924	—	5	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	29,581	29,533	84	—	192	—	—	—
教育、学習支援業	2,297	2,240	—	—	21	19	—	—
医療・福祉	15,921	18,134	96	349	19	13	—	—
その他のサービス	9,094	9,762	—	0	162	172	—	—
国・地方公共団体等	3,375	2,665	—	—	—	—	38,015	32,472
個人	7,435	7,039	112	148	0	0	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>403,818</b>	<b>415,830</b>	<b>561</b>	<b>1,987</b>	<b>1,967</b>	<b>1,167</b>	<b>48,588</b>	<b>47,353</b>
1年以下	50,882	49,943	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	20,735	17,276	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	19,256	22,689	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	27,192	34,274	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	33,377	30,935	—	—	—	—	—	—
10年超	248,761	251,752	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	3,612	8,958	—	—	—	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>403,818</b>	<b>415,830</b>	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。  
2. 当金庫は、デリバティブ取引残高は該当ありませんので、上記の表より項目を省略しております。  
3. オフ・バランス項目は与信相当額掛目適用後の額です。  
4. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	124,553	—	118,200
10%	—	33,317	—	37,312
20%	—	108,707	—	112,128
35%	—	3,973	—	3,593
50%	—	—	—	—
75%	—	27,395	—	28,790
100%	11,287	350,354	16,607	367,873
150%	—	378	—	876
200%	—	—	—	—
250%	—	595	—	972
<b>合計</b>	<b>11,287</b>	<b>649,275</b>	<b>16,607</b>	<b>669,748</b>

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

● 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

ポートフォリオ	信用リスク 削減手法	適格金融資産担保		保証	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー					
1. ソブリン向け		—	—	—	—
2. 金融機関向け		—	—	—	—
3. 法人等向け		9,385	9,368	7,793	7,846
4. 中小企業等・個人向け		2,727	2,537	19,344	23,157
5. 抵当権付住宅ローン		56	57	—	—
6. 不動産取得事業向け		1,309	1,198	76	396
7. 三月以上延滞等		0	211	157	65

- (注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません

● 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません

● 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		その他有価証券で時価のあるもの				
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
上場株式等	平成30年度	9,053	9,273	219	750	530
	令和元年度	14,975	12,684	△ 2,291	252	2,543
非上場株式等	平成30年度	6,264	6,284	20	40	20
	令和元年度	8,401	7,992	△ 409	41	451
その他有価証券等で時価の無いもの等	平成30年度	3,475	3,475	-	-	-
	令和元年度	8,204	8,204	-	-	-
合計	平成30年度	18,793	19,033	240	791	551
	令和元年度	31,582	28,811	△ 2,700	294	2,995

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 当金庫は、売買目的有価証券の保有残高は該当ありませんので、上記の表より項目を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

区分		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益		うち損	
					うち益	うち損		
子会社・子法人等株式	平成30年度	10	10	-	-	-	-	
	令和元年度	10	10	-	-	-	-	
合計	平成30年度	10	10	-	-	-	-	
	令和元年度	10	10	-	-	-	-	

(注) 1. 当金庫は、関連法人等株式の保有残高は該当ありませんので、上記の表より項目を省略しております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価及び差額は、表示しておりません。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分		売却額			株式等償却	
		売却益	売却損	株式等償却		
出資等エクスポージャー	平成30年度	836	163	-	-	
	令和元年度	3,232	679	-	-	

● リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式	9,196	15,895
マंडレート方式	-	-
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-

● 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
		△EVE		△NII					
1	上方パラレルシフト	116	240	0					
2	下方パラレルシフト	29	0	16					
3	スティープ化	2,548	2,413						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	2,548	2,413	16					
		ホ		ヘ					
		当期末		前期末					
8	自己資本の額	39,002		36,940					

(注) 1. 当金庫では、対象の金融資産及び金融負債の金利リスク (IRRBB) のうち、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。  
2. 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は「開示告示 別紙様式第1号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

# 連結に関する事項

## ■連結自己資本比率

### (1) 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域の皆さまからお預かりしている出資金のほか、利益の中から着実に貯えてきた利益準備金などの内部留保からなり、自己資本の充実は安全性・健全性を維持するためにももっとも重要な経営課題としています。

### (2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本の充実度については、自己資本比率が国内基準である4.00%をはるかに上回る8.93%であり、経営の健全性・安全性を確保していると評価しています。

将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えています。

## ■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	36,255	37,926
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,113	4,816
うち、利益剰余金の額	32,311	33,271
うち、外部流出予定額 (△)	150	133
うち、上記以外に該当するものの額	△ 18	△ 28
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第6条第3項) によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,102	1,550
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,102	1,550
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第3条第7項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第4条第3項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第5条第5項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9	7
非支配株主持分のうち、経過措置 (自己資本比率改正告示附則第7条第5項又は第6項) によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
<b>コア資本に係る基礎項目の額 (イ)</b>	<b>37,367</b>	<b>39,484</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	118	191
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	118	191
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	250	224
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—
<b>コア資本に係る調整項目の額 (ロ)</b>	<b>369</b>	<b>416</b>
<b>自己資本</b>		
<b>自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)</b>	<b>36,997</b>	<b>39,068</b>
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
<b>信用リスク・アセットの額の合計額</b>	<b>394,860</b>	<b>419,287</b>
<b>資産 (オン・バランス) 項目</b>	<b>391,768</b>	<b>414,694</b>
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	40	40
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 (自己資本比率改正告示附則第12条第5項又は第6項) を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	40	40
オフ・バランス取引等項目	3,069	4,570
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	22
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	16,895	17,819
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
<b>リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)</b>	<b>411,755</b>	<b>437,106</b>
<b>連結自己資本比率</b>		
<b>連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))</b>	<b>8.98 (%)</b>	<b>8.93 (%)</b>

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける信用金庫及び信用金庫連合会が記載するものとする。  
 2. 本表における項目の内容については、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 (平成26年金融庁告示第8号)」における別紙様式第1号 (注) に従うものとする。  
 3. 自己資本比率告示第14条第3項に規定する他の金融機関等の対象資本等調達手段の額について、以下の表に記載すること。

区分	残高 (未残)
対象普通出資等 (に相当するもの)	—
連合会の対象普通出資等 (に相当するもの)	1,934
対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもの (に相当するもの)	—
その他外部TLAC関連調達手段	3,997
うち、その他外部TLAC調達手段であって、経過措置 (10年間) により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	3,997
うち、国内TLAC規制対象会社の同順位商品であって、経過措置 (5年間) により150%のリスク・ウェイトを適用していない額	—

4. 大口と信の基準となる自己資本の額 (自己資本の額から適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除いた額) 39,068,343千円  
 5. 信用リスクに関する記載：標準的手法採用金庫  
 6. オペレーショナル・リスクに関する記載：基礎的手法を使用



## ■連結自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット・所要自己資本の額合計	394,860	15,794	419,287	16,771
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	387,257	15,490	405,828	16,233
i ソプリン向け	445	17	864	34
ii 金融機関及び証券会社向け	22,821	912	23,754	950
iii 法人等向け	221,605	8,864	232,652	9,306
iv 中小企業等・個人向け	18,338	733	19,514	780
v 抵当権付住宅ローン	1,370	54	1,237	49
vi 不動産取得等事業向け	91,385	3,655	88,069	3,522
vii 三月以上延滞等	451	18	703	28
viii 信用保証協会等による保証付	2,485	99	2,895	115
ix 出資等	5,887	235	13,753	550
x 上記以外	22,465	898	22,382	895
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,539	301	13,396	535
ルックスルー方式	7,539	301	13,396	535
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-

④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40	1	40	1
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	22	0	22	0
ロ.オペレーショナル・リスク	16,895	675	17,819	712
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	411,755	16,470	437,106	17,484

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。  
 3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソプリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。  
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しております。

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

## ■連結貸借対照表 資産

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預け金	174,513	174,767
有価証券	65,351	74,970
貸出金	403,818	415,830
その他資産	2,571	2,397
有形固定資産	13,143	12,949
無形固定資産	118	192
退職給付に係る資産	250	224
繰延税金資産	207	1,617
債権保証見返	1,520	1,066
貸倒引当金	△ 2,315	△ 4,080
資産の部合計	659,180	679,935

## ■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで
経常収益	12,376,165	12,887,475
資金運用収益	10,829,441	11,212,320
貸出金利息	10,010,972	10,059,474
預け金利息	133,734	146,330
有価証券利息配当金	645,147	966,927
その他の受入利息	39,588	39,588
役員取引等収益	681,736	645,330
その他業務収益	377,441	675,198
その他経常収益	487,546	354,625
経常費用	9,138,976	10,994,074
資金調達費用	1,795,887	1,769,523
預金利息	1,790,219	1,763,351
給付補填備金繰入額	1,349	1,585
その他の支払利息	4,318	4,585
役員取引等費用	157,692	165,066
その他業務費用	14,716	5,538
経常費用	5,863,128	6,180,770
その他経常費用	1,307,551	2,873,175
貸倒引当金繰入額	957,207	1,779,464
その他の経常費用	350,344	1,093,711
経常利益	3,237,189	1,893,401
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	965	5,975
固定資産処分損	965	5,975
その他の特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	3,236,223	1,887,425
法人税、住民税及び事業税	922,197	1,154,147
法人税等調整額	461	△ 377,821
法人税等合計	922,658	776,325
当期純利益	2,313,564	1,111,100
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,313,564	1,111,100

## ■連結貸借対照表 負債及び純資産

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(負債の部)		
預金積金	616,021	637,962
その他負債	3,528	3,698
賞与引当金	278	300
退職給付に係る負債	-	-
役員退職慰労引当金	311	357
その他引当金	68	119
再評価に係る繰延税金負債	105	105
債務保証	1,520	1,066
負債の部合計	621,834	643,611
(純資産の部)		
出資金	4,113	4,816
利益剰余金	32,311	33,271
処分未済持分	△ 18	△ 28
会員勘定合計	36,406	38,060
その他有価証券評価差額金	1,005	△ 1,670
土地再評価差額金	△ 65	△ 65
評価・換算差額等合計	939	△ 1,736
非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	37,345	36,323
負債及び純資産の部合計	659,180	679,935

## ■連結剰余金勘定

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	30,106,706	32,311,329
利益剰余金増加高	2,313,564	1,111,100
親会社株主に帰属する当期純利益	2,313,564	1,111,100
利益剰余金減少高	108,941	150,555
配当金	108,941	150,555
利益剰余金期末残高	32,311,329	33,271,874

## ■連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
破綻先債権額	56	1,606
延滞債権額	6,350	20,669
3ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	561	-
合計	6,969	22,275

- 事業年度中発生するリスク管理債権については従来より償却・引当等により処理しており資産の良化に努めております。この結果、不良債権比率は5.36%となりました。  
 なお、別途貸倒引当金1,550百万円(令和元年度)を引当てておりますので引き続き資産内容は高い健全性を維持しています。